

令和 8 年度税制改正に伴う個人市民税収入への影響

企画経営部 市民税課

1 主な改正内容

給与所得控除の見直し

扶養親族等に係る所得要件の引上げ

2 影響額

約 9,300 万円の減収見込み（令和 7 年度当初予算（現年度分）に対し約 0.5%の減）

令和 7 年度課税ベースで試算

3 その他

物価調整を行うものであることを踏まえ、特段の財政確保措置はありません。